

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	社会福祉統計調査費	事業開始年度	昭和12年度	作成責任者		
担当部局庁	大臣官房統計情報部	担当課室	社会統計課	課長 青木 重仁		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号) 第19条	関係する計画、通知等	生活保護制度の適正な実施、母子家庭対策及び自立支援対策等社会福祉施策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会福祉関係諸法規に基づいて各都道府県、指定都市及び中核市が行っている生活保護、身体障害者福祉、老人福祉及び児童福祉等の行政活動の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料を得ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県、指定都市及び中核市を対象とし、月報及び年度報について、都道府県等が所定の報告事項について定められた期限までに厚生労働省に提出する方法により行う。提出された報告事項については当省において集計を行い、その結果を公表している。					
実施状況	平成21年度においては都道府県等を対象として、月報については毎月、年度報については年1回実施し、平成21年10月には平成20年度調査の結果の概況を公表している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	8	9	9	9	9
	執行額	19	14	16		
	執行率	246.9%	157.8%	173.7%		
	総事業費(執行ベース)	19	14	16		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	年度中に委託費の受託者である各地方公共団体から執行状況を聴取し、不用額については返還させるなど必要最小限の執行を行っている。また、事業年度の翌年度4月上旬までに事業実績報告書の写しを提出させ、本事業の最終的な執行状況の把握を行っている。				
	見直しの余地	今後も引き続き社会福祉行政運営のための基礎資料として調査結果を速やかに公表できるように努力していく。また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し、遅滞なく公表する。				
予算・監視の効率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 社会福祉統計調査については、事業の必要性や執行の観点からは適切だが、印刷物の必要数を精査の上、効率的な執行が図られるよう見直すこと。					
補記						

厚生労働省
16.4百万円

福祉行政報告例を実施するための経費

【A. 随意契約】

民間会社(6社)
6.1百万円

・統計印刷工業(株)	2.4百万円
・宮嶋印刷(株)	2.1百万円
・(株)日比谷情報サービス	1.1百万円
・協新流通デベロッパー(株)	0.5百万円
・(株)三陽堂	0.0百万円
・(福祉)友愛書房	0.0百万円

報告書の印刷、調査票の印刷等

【委託費】

都道府県・指定都市
10.1百万円

(内訳)上位10者

・東京都	0.8百万円
・北海道	0.2百万円
・愛知県	0.2百万円
・千葉県	0.2百万円
・福岡県	0.2百万円
・茨城県	0.2百万円
・大阪府	0.2百万円
・兵庫県	0.2百万円
・長野県	0.2百万円
・新潟県	0.2百万円

都道府県・指定都市・中核市
において作成された福祉行政
報告例を厚生労働省へ送付

うち事務費 0.2百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A 統計印刷工業(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	報告書の印刷	2.36			
計		2.36	計		0
B			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0.8	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計			計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0